

SSBJ基準「つながりのある情報」から学ぶストーリーテリング

一般社団法人サステナビリティコミュニケーション協会
代表理事 安藤光展

■SSBJ基準とは

2024年3月にSSBJ（サステナビリティ基準委員会）から、日本のサステナビリティ開示基準案として公開草案（以下、基準案）を発表され、最終基準は2025年3月に発表予定となっている。SSBJ基準の公開まであとわずかとなった今、企業は何に取り組むべきか。本稿では、基準案の中でも、特に統合報告書等にも導入が必要と思われる「つながりのある情報」の考え方について解説する。

まずは基準案だが、以下の3つの枠組みがある。現在は草案となっているが、一部を除きほとんどの項目はそのまま採用される見込みだ。

- ・サステナビリティ開示ユニバーサル基準公開草案「サステナビリティ開示基準の適用（案）」
- ・サステナビリティ開示テーマ別基準公開草案第1号「一般開示基準（案）」
- ・サステナビリティ開示テーマ別基準公開草案第2号「気候関連開示基準（案）」

2025年3月に最終基準が公開されてから任意適応が始まり、27年3月期からプライム企業の最大手企業群から開示義務付けとなる。27年3月期適用は「プライム上場の時価総額3兆円以上」、28年3月期適用は「プライム上場の時価総額1兆円以上」、29年3月期適用は「プライム上場の時価総額5,000億円以上」と毎年対応企業の範囲が広がり、また次年度には開示保証の義務化も加わる。執筆時点の時価総額で考えると、27年3月期で「約70社」、28年3月期で合計「約180社」、29年3月期で合計「約300社」、が適用見込みである。当然、義務化対象外の上場企業であっても、任意適用が推奨されており、何かしらの形でステークホルダーから対応を迫られることも増えるだろう。

■「つながりのある情報」

適用基準案「つながりのある情報」では以下のように開示規定をしている。少々長いが引用する。

--引用--

31. 次の種類のつながりを理解できるように情報を開示しなければならない。

(1) その情報が関連する項目の間のつながり（企業の見通しに影響を与えると合理的に見込み得る、さまざまなサステナビリティ関連のリスク及び機会の間につながりなど）

(2) サステナビリティ関連財務開示内の開示の間のつながり（ガバナンス、戦略、リスク管理並びに指標及び目標に関する開示の間のつながりなど）

(3) サステナビリティ関連財務開示と、その他の一般目的財務報告書（関連する財務諸表など）の情報との間のつながり

32. サステナビリティ関連財務開示の作成に用いるデータ及び仮定は、関連する財務諸表の作成にあたり準拠した会計基準を考慮したうえで、可能な限り、関連する財務諸表の作成に用いるデータ及び仮定と整合させなければならない（第33項参照）。

33. つながりのある情報を提供するにあたり、次のことを行わなければならない。

(1) 開示の間のつながりを明瞭かつ簡潔に説明する。

(2) サステナビリティ開示基準が共通の情報項目の開示を要求する場合、不必要な繰り返しを避ける。

(3) サステナビリティ関連財務開示を作成するにあたり用いたデータ及び仮定と、関連する財務諸表を作成するにあたり用いたデータ及び仮定との間の重大な相違に関する情報を開示する。

--引用終わり--

また、適用基準案では「結論の背景」として「つながりのある情報」の背景について以下のように追加解説している。

--引用--

BC46. 本基準は、特定の項目の間にあるつながりを理解できるようにする情報を開示しなければならないとしている（第31項参照）。つながりのある情報は、次のものを含む。

(1) 特定のサステナビリティ関連のリスク又は機会についての、さまざまな種類の情報の間のつながり。例えば、次のものがある。

① ガバナンス、戦略及びリスク管理に関する開示の間のつながり

② 記述的な情報と定量的な情報との間のつながり（関連する指標及び目標並びに関連する財務諸表に含まれる情報を含む。）

(2) さまざまなサステナビリティ関連のリスク及び機会に関する開示の間のつながり。例えば、企業がサステナビリティ関連のリスク及び機会を統合的に監督している場合、サステナビリティ関連のリスク及び機会のそれぞれについて、ガバナンスの開示を個別に提供するのではなく、統合された開示としなければならない。

BC47. つながりのある情報は、例えば、次のように、その情報が関連する項目の間のつながりに関する洞察を提供する。

(1) 企業が特定のサステナビリティ関連の機会を追求し、その結果、企業の売上高が増加した場合、つながりのある情報は、企業の戦略と財務業績との間の関係を描写する。

(2) 企業が、自身がさらされている2つのサステナビリティ関連のリスクの間にトレードオフを識別し、当該トレードオフの評価を基礎として行動した場合、つながりのある情報は、それらのリスクと企業の戦略との間の関係を描写する。

(3) 企業が特定のサステナビリティ関連の目標の達成

を約束しているが、財務諸表の作成にあたり準拠した会計基準における認識規準を満たしていないため、当該約束がまだ企業の財政状態又は財務業績に影響を与えていない場合、つながりのある情報は、その関係を描写する。

--引用終わり--

基準案は“サステナビリティ関連財務開示”の枠組みであり、SASB（サステナビリティ会計基準審議会）スタンダードのように、サステナビリティに関連する財務インパクトをマテリアル（重要視点）とする財務情報開示の枠組みである点に注意したい。すでに統合報告書の作成を経験済みの企業担当者や関係者であれば、大枠としてはすでに認識している点もあるだろうが、これらの“つながり”を意識した開示のために、一定レベルの統合思考の認知および醸成が必要になる。

■「つながり」がストーリーを生み出す

基準案にある「つながりのある情報」は、今まで統合報告書等の制作現場で言われてきた、コネクティビティ、ストーリー、ナラティブ、などと言われる、事象やデータの背景情報を考慮した開示を指すと認識している。あらゆるサステナビリティ開示に関わる人間がストーリーという単語をよく使うのだが、定義も異なるので今後は基準案がその軸となるだろう。

この「つながりのある情報」は、統合思考の具現化に大きく影響する。筆者は、統合思考は「Connecting the dots（点と点をつなぐ）」がコンセプトだと考えている。ほとんどの場合、情報は単体では意味はなく、比較や関連性を明示することでその情報に意味が生まれ、情報利用者の理解促進やイメージの手助けとなる。この関係性の明示こそが「つながりのある情報」のポイントである。

では関係性とは何か。例えを一つ提示する。たとえば、夜空を見上げると星がたくさんあるが、文字通り星がたくさん

さんあるだけである。星の存在自体は事実そのものだから意味は存在しない。しかし、ここに「星座」という概念を取り入れると、それらの星々に意味が生まれる。これまで「単に光っている数多の星の中の一つ」だった星が「〇〇という星座の最も輝く最も有名な星」になる。これまで星として存在し視界には入るが認識まではされていなかった星が、星座や個別名称として認識できるようになる。

これがストーリーの軸となる関係性による情報の明確化である。情報と情報の関係性を明確にすることが、情報利用者の理解の助けになることは間違いない。ここで言うストーリーとは「ストーリーライン（結論までの論理的道筋）」を指す。この例のように情報は主語や背景、関連性によって大きく意味が変化する。そのため、関係性が高い項目を特定しそれら関係性を説明することが統合思考の醸成にもつながる。

■さいごに

前述したように、基準案はサステナビリティ財務開示の枠組みであり、合理的な価値創造ストーリーの提案を求めている。無形資産を含む資本を最大化することで企業価値が向上する関係性を筋道立てて示す必要がある。サステナビリティ関連情報の関連性を説明でき「なるほど、この会社はこうやって価値向上をするのか」と投資家が理解できれば、合理的なストーリーだと判断される可能性が高い。特に非財務情報は「風が吹けば桶屋が儲かる」のように、そのプロセスが可視化されないことも多く、情報同士のつながりから行間を読み解かなければならないため、情報の受け手の負担が大きかった。「つながりのある情報」はまさに情報の受け手視点が含まれた開示要素と言える。

基準案が公開される2025年3月以降では、つながりのあるサステナビリティ関連財務情報を公開する必要があるため、IRと広報およびサステナビリティ部門だけでなく、より多くの部門で密な連携が必要になる。まずは、開示情報を工夫する前に、サステナビリティ開示の大変革時代に備えるための、組織づくりが必要になる。部門の関係性が強化されれば、そこから抽出される情報も必然的につながりのある情報となる可能性が高い。

※出典および参考

- ・SSBJ（2024）「サステナビリティ開示ユニバーサル基準公開草案 サステナビリティ開示基準の適用（案）」
- ・SSBJ（2024）「公表基準等の解説 SSBJ によるサステナビリティ開示基準案の概要」

安藤 光展（あんどう みつお）

サステナビリティ・コンサルタント/一般社団法人サステナビリティコミュニケーション協会/代表理事。法政大学イノベーション・マネジメント研究センター/客員研究員。専門は、サステナビリティ経営、サステナビリティ情報開示。著書は『未来ビジネス図解 SX&SDGs』『創発型責任経営』ほか多数。国内上場企業を中心に15年以上サステナビリティ経営支援を行い、またテレビ、新聞、週刊誌、ニュースメディア等でも解説を多数担当。